**校　長　坂井　啓祐**

**平成29年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 変化の激しい社会の中で感性を豊かに、生き抜く子どもたちを育てる学校１　学びに向かう意欲を高め、自己実現に導く教育活動を展開する。２　確かな信頼関係を基盤に、豊かな人間力を育む教育活動を展開する。３　先進的、先導的な教育実践に、教育センターと一体となって取組みを進める。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| ﾊｰﾄ.png１　確かな学力の育成　　（１）基礎学力の定着をめざした授業改善への取組みア 学ぶ意欲の向上をめざした研究授業を行う。イ 生徒の主体的な学びの実現にむけた授業づくりを行うとともに、考える力の育成を図る。ウ 基礎学力テスト（仮称）を活用した授業改善のPDCAの確立を図る。エ 読書活動の充実を図る。※自己診断アンケートで「頑張ろうと意欲をかき立てられる授業がある」（平成２８年度５２．５％）を毎年５％引き上げ、平成３１年度には６７％にする。２　教育センターと一体となった授業研究　　（１）先進的・先導的な授業実践や授業研究を教育センターと共同で行い、他の府立高校にその成果を発信する。　　　ア 主体的・対話的で深い学びの実現に向けての研究・実践を重ね、成果を府立学校へ発信していく。　　　　イ 観点別学習状況評価についての研究・実践を行い、成果を府立学校へ発信していく。　　（２）探究ナビを教科横断型の教科として研究・実践を行う。　　　　ア 各単元でパフォーマンス課題を設けて、評価を行う。３　生徒の自己実現を叶える学校　（１）誰もが個性や趣向を肯定され、他人と異なることに悩む必要がない集団作りを促進する。　　　ア 行事、部活動及び授業において、他人の主張を認め自己の主張との相違点について話し合うことができる態度を育てる。　　　イ 人権教育を基盤とした生徒指導と細やかな生徒観察により、課題の早期発見に努める。　　　　ウ ほめる指導を実践する。※生徒向け自己診断アンケートの「クラスには自分の居場所がある」の肯定的回答を(平成28年度８１．７％)を毎年３％以上引き上げ、平成31年度には９０％にする。　（２）ガイダンス機能の充実と自ら学ぶ生徒を育成する。　　　ア 授業での学びと社会とのつながりを意識させる。　　　イ 自学自習の習慣をつけさせる。　　　ウ 広報活動を充実させる。　　　※保護者向け自己診断アンケートの「学校は、生徒をきめ細かく、多面的にサポートしている。」の肯定的回答を(平成28年度７１．２％)を毎年５％引き上げ、平成31年度には８６%にする。４　安全安心な学校づくり　（１）生徒が安全に安心して学校生活を送ることができるよう環境を整備する。　　　ア すべての教職員が危機意識を持ち、危険予知に関する知識と緊急事態への対応能力を向上させる。イ 悩みについて相談できる窓口を多様化し、相談しやすい学校づくりをめざす。※生徒向け自己診断アンケートの「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生がいる。」の肯定的回答(平成28年度６７．５％)を毎年５％引き上げ、平成31年度には８２％にする。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析 | 学校協議会からの意見 |
| 今年度は、新しい項目として、「いじめ（疑いを含む）が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができている」を追加した。肯定的回答は、教職員は88.1％、79.3％であるのに対し、生徒67.3％となっている。改善策の検討が課題であり、生徒が教育相談を有効に活用できるよう、啓発に努めることも必要である。【生徒向け】・昨年度と比較し、できる質問項目の22項目中、肯定的回答が上昇したものは、15項目あり、学校に対する肯定感が高くなっている。最も減少したのが、「コンピュータやプロジェクタなどを使った授業がある」という項目で、83.2%→76.0%であった。今年度、タブレット端末の購入やHR教室のwifi環境が整ったにも関わらず下がっているのは、ICT機器の活用方法がわからない教員がいるためか、研修や活用している教員の授業見学を積極的に努めることも必要である。【教職員向け】・昨年度より回収が21名→41名に倍増し、多くの声を収集できた。・「カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導を行っている」、「全ての教育活動において、人権を尊重した教育がなされている」「教育相談体制が整備されており、生徒は学級担任以外の教職員とも相談することができる」の３項目が、昨年度に比べ上昇したにも関わらず、「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択ができるよう、きめ細かい指導を行っている」が85.7%→71.4%と大きく減少した。科目選択の際に担任等が丁寧な面談をする時間の工夫、進路のことを踏まえた選択ができるように、進路指導についての勉強会等が必要である。「教育活動全般にわたる評価を行い、次年度の計画に生かしている」という項目は85%→59.5％と大きく減少しているので、各学年や分掌や委員会等で総括の際に結果を分析し、次年度の計画に含むように年度の当初に掲げられるように行う。【保護者向け】・昨年度と比較し、５％未満の差がほとんどであった。５％以上の差があった項目は、「学校の施設・設備は整っていて、良い学習環境が作られている。61.9％」と「学校の行事は、活発に行われている。80.5％」の２つで、どちらも5.6％上昇した。「授業参観や学校行事に参加したことがある」の項目で69.7％の肯定的な意見があるが、来年度は、ケータイメール等で配信等をし、良い学習環境や活発な学校行事をご覧いただけるように行う。 | 【第１回】・現在はつくられていない授業外学習についてシラバスに書くというのが１つの課題かもしれない。・学習の延長線上にある社会を、各教員が各教科の中でこれを意識するということが経営計画に書かれています。各教科の授業が展開されていく中で具体的にはどんな職業のどの部分につながっていくだとか、社会全体の中でこの教科がどんな位置づけになっているかとか、そういうような事柄をあわせて教えていくことで学習意欲を高めていく。知識の詰め込みではなくて、体を動かす社会の中で自分の自己実現が可能になる１つのルートを示していくのが授業の展開ということ。このことはとても重要で、その共通認識を教員間で持つことが必要だ。【第２回】・施設・設備に関して、自己診断アンケートで聞いた以上は改善する責任があると思います。教育委員会に働きかけて頂きたい。・校則に関してはPTA実行委員会でも話題になった。親としてはこれくらいの厳しさで問題ないと思う。無用なトラブルを避けるためにも校則を守らせたいと考えている。校則を守らせるため、家庭でも厳しく指導すべきだと思う。・学校でも進学用奨学金の説明をされているようだが、かなり難しくややこしい内容なので、もう少し噛み砕いて説明してほしい。・高校生の国語力や文章力の低下がかなり危機的なものになっていると考えている。国語力の低下は就職、日常生活に大きく影響する。その点に関しての対応が必要である。【第３回】・今年初めて、「探究ナビⅡ」の最終発表大会の授業を見せていただき、発表が非常によかった。「探究ナビ」の授業や発表を見られる機会があるのも、このまま続けて欲しい。社会とのつながりをテーマに調べ学習をして発表をしていたのをみて、センター附属高校が地域の中の学校で、地域に根ざした学校と感じた。・社会とのつながり、地域とのつながりを大事にしていって欲しい。・社会に出てからも「集団」をつくらないといけない。引き続き、いじめを見逃さない学校になって欲しい。・中学校との交流について、部活動を通じてなど、今後とも引き続き行いたい。「探究ナビ」の授業で、プロモーションを見せてもらいたい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| 確かな学力の育成 | （１）授業改善への取組みア 学ぶ意欲の向上イ 主体的な学びの実現と考える力の育成ウ授業改善のPDCAの確立エ 読書活動の充実 | （１）基礎学力の定着をめざした授業改善への取組みア・パフォーマンス課題やルーブリックを活用し、思考力・判断力を育み、基礎学力の定着を図る。イ・シラバスへの位置づけを意識しながら、パフォーマンス課題とルーブリックを活用した評価を実施する。ウ・基礎学力テスト（仮称）の結果から生徒の弱みを分析、学校の課題として授業改善に取り組む。エ・引き続きPTAと協力・連携しながら、読書活動の推進を図る。 | ア・興味・関心の評価として実施する。イ・生徒向け学校教育自己診断結果における「授業はわかりやすく、教え方に工夫をしてくれる先生が多い」の肯定率７０％（平成28年度６５．６％）ウ・課題の洗い出しを行い、次の基礎学力テストの結果と比較する。エ・図書室の利用者数（授業以外）を300人以上にする。（平成2８年度173人） | （１）ア 各教科で、研究授業はもちろん、適宜パフォーマンス課題を実施し、日常の課題を意識させ、学ぶ意欲の向上を狙った。評価においては、ルーブリックを有効活用し、思考力・判断力を育みながら、基礎学力の定着を図った。授業アンケートの興味・関心の評価平均3.０４（○）イ 「３年間でどのような力をつけるのか」について、各教科で教科会を持ち、その具体的な取り組みを６月の教科授業研究月間から取組みはじめた。タブレット端末やプロジェクタ等のＩＣＴ機器を活用し、わかりやすい授業に取組んだ。また、昨年度の取組みを継続し、パフォーマンス課題を単元末の目標にし、単元末や定期考査を観点別にルーブリックで評価し、考える力の育成に取組む等の工夫を実施した。学校教育自己診断の項目の肯定率64.9％（△）ウ 当初、基礎学力テストの試行調査結果をもとに課題の洗い出しを考えたが、速報値以後詳細結果がなかったので業者テストを活用した。次年度以降は、学びの基礎診断試行調査結果と業者テストの結果分析及びそれを活用した指導の体制を整える。本年度については、11月の研究授業時に、まず評価を考え、計画を立て、実行し検証・改善策を考える、エビデンスに基づくＰＤＣＡサイクル構築のアプローチを行った。（○）エ 配置や本の整理などＰＴＡや生徒を巻き込んで取り組めた。本の整理に関わることで読書に興味をもつ生徒も出てきた。本棚には「文学」「歴史」「自然科学」といった分類の表示をし、ジャンルごとにわかりやすく整理した。また生徒の興味をひく「新着本コーナー」も設置し、新規購入本へのブックカバーかけ作業をＰＴＡと協力し行った。図書室の利用者数は６６名であった。来館者数の減少について、来館者は図書の『来館日誌』をもとに集計しているが、当番にあたった図書委員および担当の教員の記入が徹底されておらず、数値の減少に繋がった。次年度以降は集計のシステムと担当への周知を改善すると共に、新入生へ向けての図書館オリエンテーションを行うことで、図書への興味関心を高めたい。（△） |
| 教育センターと一体となった授業研究 | （１）先進的・先導的な授業実践ア主体的・対話的で深い学びについての研究・実践イ 観点別学習状況評価についての研究・実践（２）探究ナビを教科横断型の教科として研究・実践ア 各単元でパフォーマンス課題の設定・評価 | （１）先進的・先導的な授業実践や授業研究を教育センターと共同で行い、他の府立高校にその成果を発信する。ア 主体的、対話的、深い学びの実践を重ねる。イ すべての教科でシラバスに基づいた観点別学習状況評価についての実践を行う。（２）探究ナビを教科横断型の教科として研究・実践を行う。ア 各単元でパフォーマンス課題を設けて、他校でも利用可能なものにする。 | （１）ア・すべて教科で実施する。イ・生徒向け授業アンケートの「知識や技能が身に付いたと感じる」の学校平均を、３．３以上（平成2８年度３．１）（２）ア・他校でも利用できるようなシラバスを作成する。　・パフォーマンス課題とそのルーブリックを公開し、利用可能な形で公表する。 | （１）カリキュラムマネジメントの実践をテーマに校内研修を実施、その実践報告を教育センター研究フォーラムで発表した。研修の成果物を活かし、3年間の学習を見える化する学年別年間指導計画の作成を、次年度のシラバス作成と並行して、現在取り組んでいる。ア ６月は、教科研究月間として教科目標をもとに研究授業をすべての教科で実施。11月は、主体的、対話的、深い学びを目標にすべての教科で一定期間テーマを設定し、研究に取組み、研究授業を実施した。（〇）イ 観点別学習状況評価に基づくシラバスをもとに、3学年とも授業を進めた。シラバスを活かす為にも、メタ認知能力、自己調整能力を意識した授業実践も行なった。また、ポートフォリオを使って、自己調整型の主体的な学びへのアプローチを試みた。授業アンケートの評価平均3.04（△）（２）探究ナビで、取り上げるテーマを、リサーチし、指導の中で教科学習と意識的に関連させることを行い、興味・関心のベクトルの方向付けを試みた。次年度のシラバスに記入していく予定である。ア 探究ナビⅠで活用したシラバスは、それぞれのパートで利用しやすく整備された。さらに次年度に向けてコミュニケーション力アップのために、ポジティブアクティビティーを試行する予定である。（○）・「ICEルーブリック」を活用したことで、生徒への説明、担当者との打ち合わせに続き、担当者での資料作成やブリーフィングまで進んだ。次年度早々に、より活用していくための職員全体研修を予定している。（◎） |
| 生徒の自己実現を叶える学校 | （１）集団作りの促進ア 他人の主張を認め自己の主張との相違点について話し合うことができる態度の育成イ 課題の早期発見ウ ほめる指導（２）ガイダンス機能の充実ア 社会とのつながりを意識イ 自学自習の習慣ウ 広報活動の充実 | （１）誰もが個性や趣向を肯定され、他人と異なることに悩む必要がない集団作りを促進する。ア・子供の個性や趣向を生かした学級運営を行い、画一的な正義を押し付けず、異なることを認められる集団作りを意識する。・行事、部活動、生徒会活動等を通して、人間力を育成する。　・異なる主張を受け入れる素地の形成のため、ディベートの手法を取り入れた演習を実施する。　イ・人権教育を基盤とした生徒指導と細やかな生徒観察により、課題の早期発見に努める。ウ・行事や学校生活での目標が達成できたときには、式典の中で表彰を行い、積極的にほめる指導を実践する。　・地元中学校との生徒同士の交流を進める（２）ガイダンス機能の充実と自ら学ぶ生徒を育成する。ア・授業の目標に、学習の延長線上にある社会と関連づけることができるような授業のスタイルを確立する。イ・家庭学習が困難な理由を探り、学習時間を設け、自学自習の習慣をつけさせる。ウ・まだまだ本校のことを認知されていない状況を改善するために、広報活動を充実させる。 | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断結果における「クラスには自分の居場所がある」の肯定率８４％以上（平成28年度８１．７％）　・各学年でディベートを実施イ・保護者向け自己診断アンケートの「学校は、生徒をきめ細かく、多面的にサポートしている。」の肯定的回答が76%以上（平成2８年度７１．２%）ウ・生徒向け自己診断アンケートの「学校生活の中で自分が認められたり、ほめられたりすることがある。」の肯定的回答が69%以上（平成2８年度６４%）（２）ア・生徒向け学校教育自己診断結果における「この学校には頑張ろうと意欲をかき立てられる授業がある」の項目での肯定率57％以上（平成28年度５２．５％）・全教員が単元ごとに社会とのつながりを感じられる授業を実施する。イ・ほとんど学習しない生徒の数を半減させる。ウ・見学者1000人以上（平成28年度797人） | （１）ア 「探究ナビⅠ」では、１学期当初から５回連続でアイスブレイクやコミュニケーションワークの授業を行い、人間関係作りに取り組んだ。また、「探究ナビⅡ」「探究ナビⅢ」においても、人間関係作りをベースに置きながら、討論や発表の機会を豊富に設けた。また、教職員対象の研修（パワーアップ29）で、アイスブレイクの技法について学ぶ内容を２回実施した。さらに、生徒会や部員に志願者を加えた大清掃を２学期の終業式後に行い、参加者にはＰＴＡから豚汁が振る舞われた。評価指標の肯定率は82.3％と目標には届かなかったが、昨年度より向上した。今後、授業や研修でアイスブレイクをさらに取り入れるなどの取組を進めていきたい。（○）イ 教育相談委員会、教育支援委員会をそれぞれほぼ週１回のペースで20回以上実施し、各学年の生徒状況について情報を共有し、支援方法を考えた。特に支援が必要な生徒についてはさらに支援小委員会を開催し、関係教員で話し合いを行った。また、教育相談委員会と人権教育推進委員会の共催による教職員研修を２回実施し、本校の該当生徒を念頭に発達障がいとＬＧＢＴについて学んだ。生徒に対しては、安全安心アンケートを２回実施し、記述内容に応じて声かけや面談を行った。さらに、いじめアンケートを１回実施し、嫌がらせやからかいも含め40件をいじめと認知し、声かけや面談を行った。評価指標の肯定的回答は72.3％であった。（○）ウ 始業式と終業式において、50名以上の生徒を壇上で表彰した。また、体育大会や文化祭だけでなく、探究ナビ発表会や英語コンテストなどの機会でも優秀な生徒を積極的にほめ、表彰した。加えて、教職員対象の研修（パワーアップ29）で、リフレーミング（欠点を長所と捉え直して自己肯定感を高める技法）について学ぶ研修を１回実施し、「探究ナビⅠ」（第１学年）では、生徒がカルタ形式でリフレーミングについて学び、自己肯定感を高めるワークであるリフレーミングカルタを１回実施した。評価指標の肯定的回答は68.2％であった。（○）（２）ア パフォーマンス課題を導入して、社会とのつながりを意識した授業展開を工夫した。評価指標の肯定的回答は55.9％であった。目標に届かなかったが、１年生の満足度が高く、全体でみても、昨年度よりも向上した。（○）イ 家庭学習が困難な理由は、見当たらない。ほとんど勉強しないと回答した者の約半分は、宿題のみはやっている者、勉強をやったりやらなかったりムラがある者、あるいは集中できない者が含まれる。また、計画を立てて勉強している生徒が約3割。7割は、行き当たりばったりの学習しかしていない。その一方で、将来の夢や目標を持っている生徒が7割いる。この状況から考えて、ガイダンス機能の充実とあわせて、次年度はポートフォリオを使ったクローバープランを、より力を入れて行うことで、目標を持って計画的に自宅学習を行う習慣に結び付けたい。（△）ウ ８月学校説明会121名、11月オープンスクール337名、12月学校説明会175名、１月学校説明会96名。　個別に受け入れた中学生が４０名。文化祭を見学した中学生136名。合わせて９０５名。他に、外部会場での説明会に３６１名が参加した。（◎） |
| 安全安心な学校づくり | （１）安全安心な学校生活ア 危機管理能力の向上イ 相談できる窓口の多様化 | （１）生徒が安全に安心して学校生活を送ることができるよう環境を整備する。ア・減災の観点から、危険予知に関する教員研修を行う。・教職員向けの防災訓練を行う。イ・相談窓口を一本化せず、「相談しやすい先生」が相談を受け、生徒が相談しやすい環境を整備する。・カウンセリングマインドを意識した生徒指導を行う。 | ア・危険予知研修を実施　・全職員対象の防災訓練を、年１回実施・生徒向け学校教育自己診断結果における「防災や防犯について、緊急時の行動を知らされている」に対する肯定率77％以上（平成28年度７２．２％）イ・生徒向け学校教育自己診断結果における「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生がいる」に対する肯定率72％以上（平成28年度６７．５％） | ア・危険予知研修の実施はできなかったが、防災士の方を講師としてお招きし、防災研修を行った。内容は、避難所運営ゲーム（ＨＵＧ）を実施し、実際に本校が災害避難所になった場合にはどのような行動をとるべきか、ということをグループごとに問題形式で考えていった。生徒向け学校教育自己診断結果における評価指標の肯定率は72.8%であった。現在でも年２回の生徒向けの防災訓練や大阪880万人訓練を実施しているが、防災・減災に向けて生徒へのさらなる情報提供に努める必要がある。（△）イ ゆるりすとるーむ（教育相談室）を昼休みに毎日開室し、担当教員が日替わりで常駐した他、職員室前の廊下に机とイスを置くことで、生徒が教職員に相談をしやすい環境を作った。また、支援が必要な生徒については、担任だけでなく、学年主任や指導教諭（教育相談）が面談するなど、組織的な対応を行った。しかしながら、評価指標の肯定率は66.8％となり、昨年度を0.7ポイント下回った。ゆるりすとるーむの利用状況の改善や、職員室前の廊下を含め、相談しやすい環境のさらなる整備に一層努める必要がある。（△） |